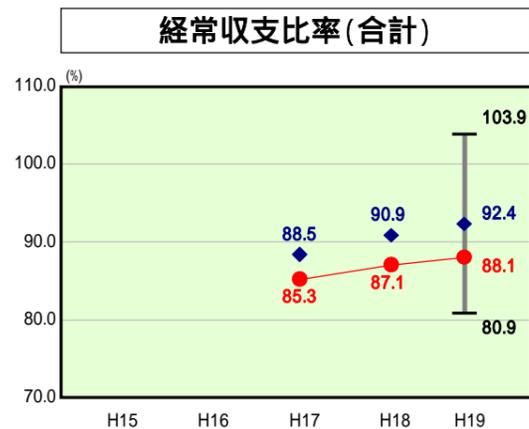


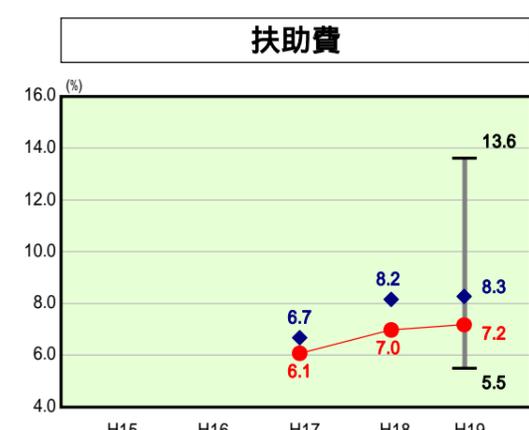
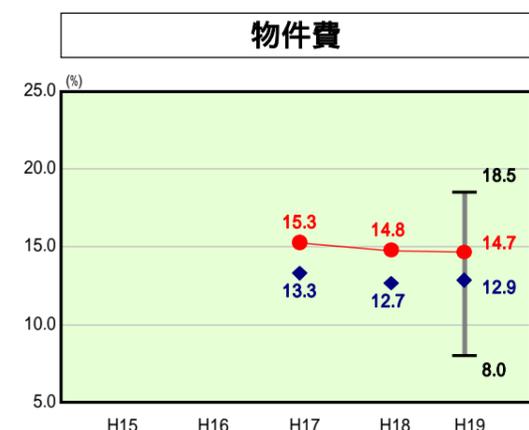
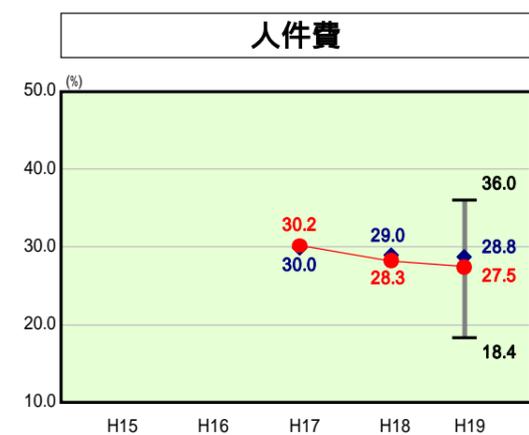
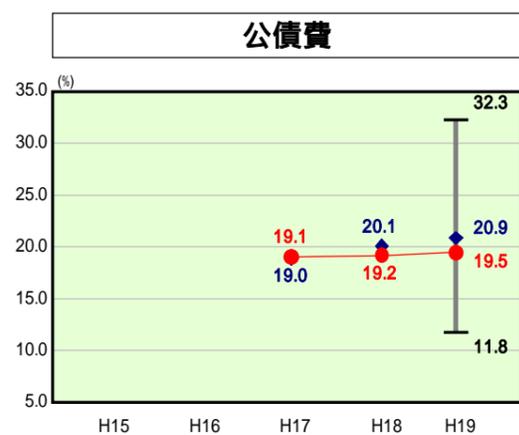
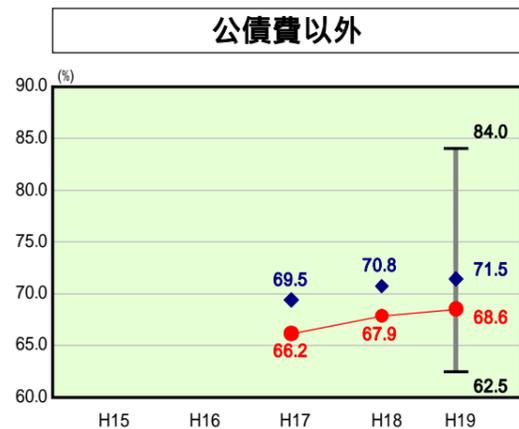
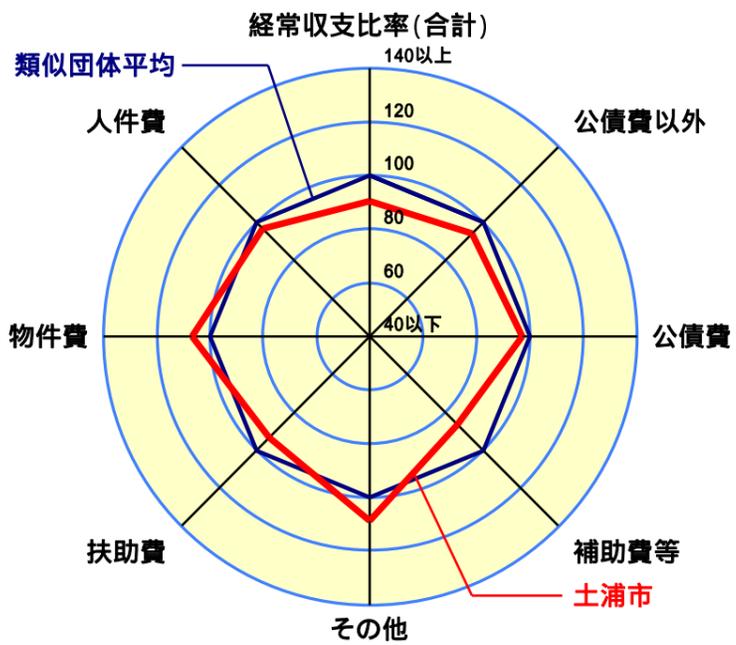
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	142,794人(H20.3.31現在)
面積	113.82 km ²
歳入総額	46,961,076千円
歳出総額	45,479,209千円
実質収支	1,273,082千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(物件費)
類似団体平均よりも高くなっているのは、業務のアウトソーシングを進めているためである。これにより管理委託料が増加しているが、職員人件費や外郭団体等補助金の削減が図られている。平成17年度より各施設の指定管理を始め、外郭団体のみならず民間への指定管理対象施設を拡大しているところであり、今後はコスト削減効果が出てくることが見込まれる。また、さらに今後もマイナスシリングを設定し、枠配分を実施するなど抜本的な管理経費等の削減に努める。

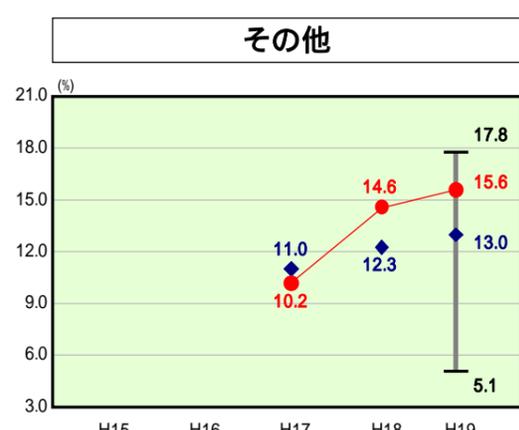
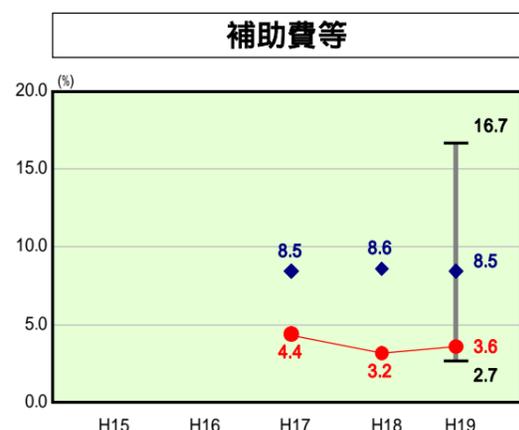
(公債費)
公債費に係る経常収支比率は、やや上昇傾向となっているが、類似団体の上昇率を下回っており、公債費の縮減を図ってきた成果が現れている。今後も高金利な公的資金の借り換えを実施するなど、プライマリーバランスの黒字を維持することで公債費の縮減に努める。

(補助費等)平成13年度以降、補助金の整理合理化を進めてきたことにより、補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。今後も定例化している補助金等について見直しを図っていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
人口1人当たり決算額は、65,601円と類似団体平均の75,844円を大きく下回っており、人口1,000人当たり職員数及びバスパイレ指数においても類似団体をそれぞれ 0.66、1.2下回っている。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

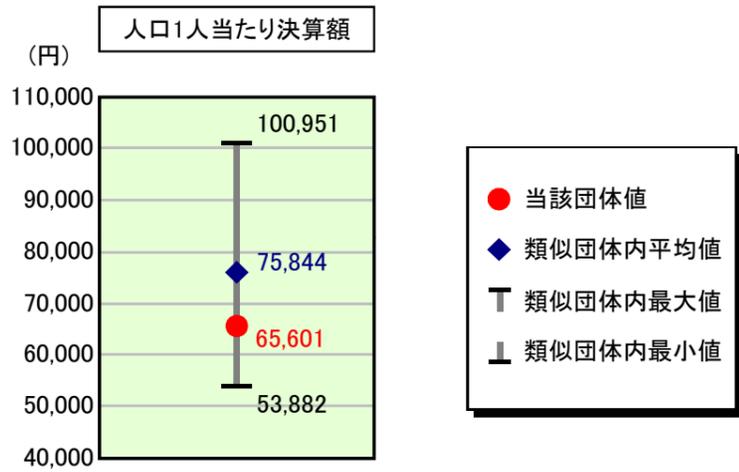
【公債費及び公債費に準ずる費用】
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大きく下回っているが、その中で公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は類似団体を上回っている。これは、霞ヶ浦を抱える本市が公共下水道整備に積極的に取り組んでおり、下水道事業特別会計の事業債償還に対して繰出金を支出しているためである。

【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、平成19年度は学校施設耐震化、博物館のリニューアル等により若干上昇したところである。今後も債務の縮減などに配慮しつつ、事業の厳選によるメリハリのある市政運営を図っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

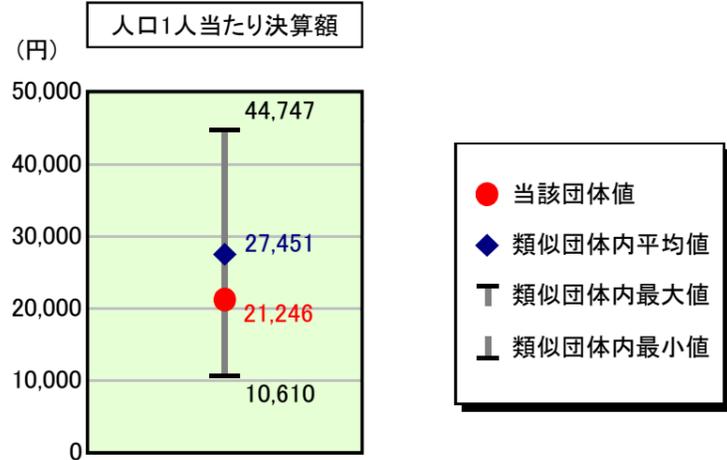
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,044,514	63,340	72,024	▲ 12.1
賃金(物件費)	675,696	4,732	3,134	51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	31,034	217	4,389	▲ 95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	582,312	4,078	2,754	48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,629	999	1,510	▲ 33.8
▲退職金	▲ 1,108,751	▲ 7,765	▲ 8,804	▲ 11.8
合計	9,367,434	65,601	75,844	▲ 13.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.73	▲ 0.66
ラスパイレス指数	96.7	97.9	▲ 1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

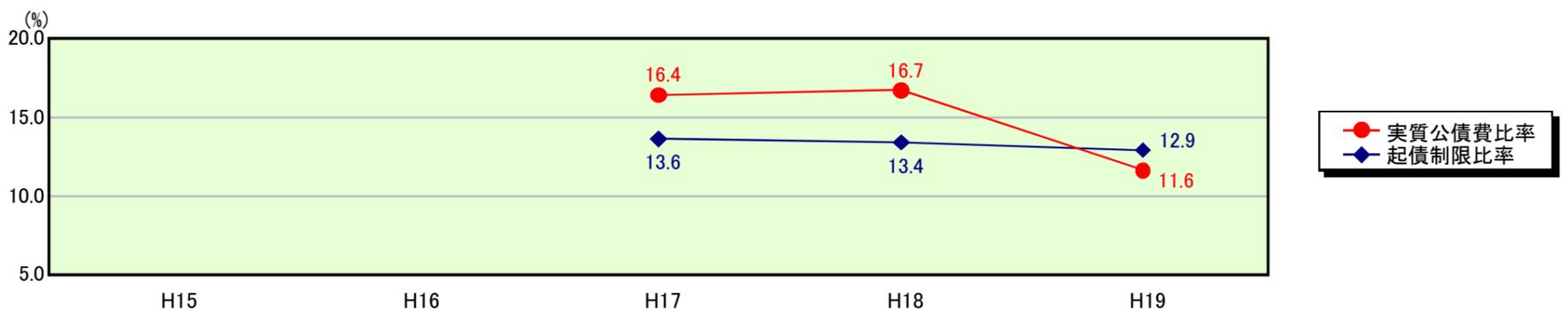


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,288,854	30,035	41,928	▲ 28.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	23,333	163	71	129.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,095,389	14,674	13,227	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,731	362	2,157	▲ 83.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,806	279	2,425	▲ 88.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	35	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,465,261	▲ 24,268	▲ 32,393	▲ 25.1
合計	3,033,852	21,246	27,451	▲ 22.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

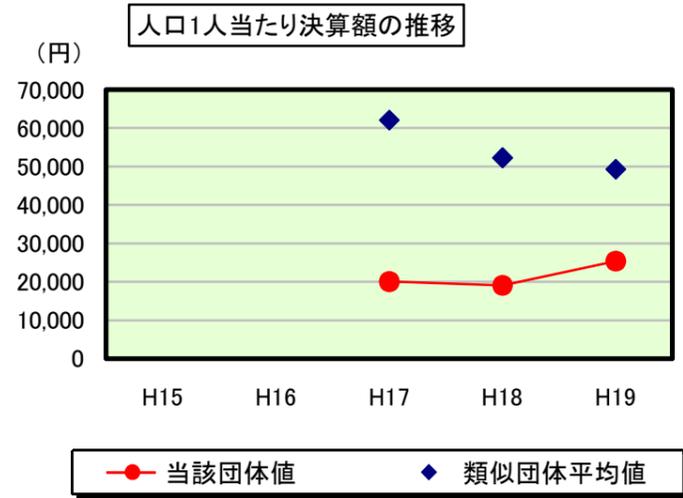
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 土浦市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,869,312	20,053	-	62,051	-	-
うち単独分	2,397,217	16,753	-	40,532	-	-
H18	2,727,416	19,080	▲ 4.9	52,296	▲ 15.7	10.8
うち単独分	1,987,344	13,903	▲ 17.0	33,281	▲ 17.9	0.9
H19	3,624,265	25,381	33.0	49,332	▲ 5.7	38.7
うち単独分	2,761,246	19,337	39.1	29,329	▲ 11.9	51.0
過去5年間平均	3,073,664	21,505	14.1	54,560	▲ 10.7	24.8
うち単独分	2,381,936	16,664	11.1	34,381	▲ 14.9	26.0